

事業評価シート

番号 0960010 - 001

【1.基本情報】

事業名	ぎふし子育て応援アプリ				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども政策課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成29年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市子ども・子育て支援プラン	

【2.事業概要】

事業の目的	これから子どもを持つとする人や子育て中の親に対する情報支援	
事業の内容	地域での子育て情報を行政情報とともに一元的に管理し、普段の子育てに役立つ地域情報を市民の視点で発信する。また、アプリの運営管理を、本市と包括的連携に関する協定を締結した岐阜聖徳学園大学等を運営する学校法人聖徳学園に委託することで、大学の特性を活かした質の高い情報発信を行っている。	
事業の対象	何を	普段の子育てに役立つ最新の地域情報
	誰に (対象者・対象者数)	これから子どもを持つとする人や子育て中の親
	どのくらい (具体的 数値で)	ダウンロード数 8,859
令和元年度 (実施内容)	普及・啓発に係るチラシを新たに10,000部作成し、市内の子育て関連施設等に配布した。受注者が主催する各種イベント・研修会等の機会を活用し、アプリの周知を図り利用者の獲得及び利用者ニーズの把握に努めアプリにて発信する情報に活用した。広報ぎふからの新着情報、児童館等のイベント情報も毎月掲載し発信した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	317	10	317	10	340	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	317	10	317	10	340	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		2,468	2,368	2,390
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	運営管理費	1,072	972	981
	保守管理費	1,396	1,396	1,409
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		2,468	2,368	2,390

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,785	2,685	2,730

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,785	2,685	2,730

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	子どもを持つ親等	子どもを持つ親等	子どもを持つ親等
受益者数	6,055	7,540	8,859
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	460	356	308

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	岐阜市子育て応援アプリ普及用チラシ		部
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	15,000	10,000	3,000
実績値	15,000	10,000	3,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ダウンロードユーザー数		件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	5,000	7,000	8,500
実績値	6,055	7,540	8,859

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	核家族化や地域の希薄化等により、子育てが孤立化し、負担感が増大している社会情勢に対して、きめ細やかな子育て情報を発信することが求められている。 市内の子育て情報を一元管理し発信するものであり、国・県が行うべきものではないと考えられる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	子育て世代の人たちが情報発信を必要としている事が、ダウンロード数の増加によって把握できるので費用対効果はある。 サイト運営を、本市と包括的連携に関する協定を締結した岐阜聖徳学園大学等を運営する学校法人聖徳学園に委託し、大学の特性を活かした質の高い情報発信を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	各関係機関への普及・啓発用チラシの配布やポスターでの情報発信により、利用者数増加の効果は得られたが、更なる効果を得るために配布及び設置場所の拡大及びアプリ内に新たなコンテンツを増やしていく必要がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	子育て応援アプリは、無料でダウンロードでき、誰もが子育てに必要な情報をいつでもどこでも簡単に知ることが出来る。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	利用者にとってより満足度の高いサービスとするため、コンテンツの充実なども含めて検討していく。

事業評価シート

番号 | 960010 | 002

【1.基本情報】

事業名	子どもの権利啓発事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども政策		
未来地図政策	人にやさしいまちづくり		政策コード	1 - 6 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市子どもの権利に関する条例	

【2.事業概要】

事業の目的	子どもの権利に関する条例を、大人から子どもまで広く啓発するとともに、子どもの権利に関する相談窓口の周知に努める。	
事業の内容	小学4年生に条例(子ども用リーフレット)、小学6年生及び中学3年生に条例(子ども版)、中学1年生に相談窓口を記載したクリアファイルを配布。	
事業の対象	何を	子どもの権利条例啓発資料作成、相談窓口の周知
	誰に (対象者・対象者数)	子ども、教職員、保護者、地域住民
	どのくらい (具体的 数値で)	小学4年生、6年生、中学3年生に条例の啓発資料を、中学1年生に相談窓口を周知するためのクリアファイルをそれぞれ年1回配布。
令和元年度 (実施内容)	小学4年生に子どもの権利に関する条例(子ども用リーフレット)、小学6年生及び中学3年生に同条例(子ども版)、中学1年生に相談窓口の電話番号を記載したクリアファイルを配布し、周知・啓発に努めた。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	951	30	951	30	1,020	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	951	30	951	30	1,020	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	クリアファイル作成費	233	233	214
	条例啓発資料印刷費	151	148	187
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		384	381	401

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,335	1,332	1,421

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	384	381	400
計(F)	384	381	400

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	951	951	1,021

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	児童・生徒	児童・生徒	児童・生徒
受益者数	16,000	16,000	16,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	59	59	64

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	配布数	単位	部
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	16,000	16,000	16,000
実績値	16,000	16,000	16,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	授業で活用した学年数(全 小学校2学年・中学校1学年)	単位	学年
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	120	120	120
実績値	42	61	51

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	条例は子どもたちの自主性を尊重し、その権利を保障することを目的にしており、子どもの相談窓口や条例の周知啓発によって、子どもの権利侵害の防止や自己肯定感の向上に繋がっていくことができると考える。 人権に関することは公共性が高く、学校で児童に条例などを周知することは、岐阜市や教育委員会で実施することが適切である。又、条例は、岐阜市独自のものであり、岐阜市にて実施する。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	全小中学校を通じて児童・生徒に啓発資料を配布しており、効率的に周知に取り組んでいるものの、条例の存在や内容が子どもたちに十分には浸透していない。 平成28年度から、小中学校長会に対する啓発の働きかけの実施や、学校に対する資料の配布時期の変更、活用方法の提案など、周知のための工夫を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	条例が子どもに十分に認知されているとは言い難く、配布方法や、啓発資料の内容等、さらなる工夫が必要。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	毎年、市内の岐阜大学附属、特別支援学校を含む全ての公立の小中学校を通じて、児童・生徒に配布している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	子どもたちの記憶に残るよう、更なる啓発資料の改善や、学校への働きかけを行うとともに、子ども向けの人権教室を実施する法務局との連携を推進するなど、事業効果を高めるための改善を図ったうえで継続していく。

事業評価シート

番号 0960010 - 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市子ども議会				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども政策課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成16年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	子どもたちが市議会の仕組みを学び、議会を模擬体験することにより、ふるさと岐阜市の市政への興味・関心を高める	
事業の内容	事前に公募した市内在住又は在学の小学5・6年生の児童約50人が参加し、事前研修会において議会の仕組みや市役所の業務を学んだうえで、市議会本会議場で子ども議会を開催する。	
事業の対象	何を	市議会の仕組みや本会議の進め方
	誰に (対象者・対象者数)	公募に応じた市内の小学5・6年生
	どのくらい (具体的 数値で)	事前研修会1日、子ども議会1日
令和元年度 (実施内容)	市内の小学5・6年生から50名程度を公募し、37名が参加。事前の「未来の岐阜市」と題した作文の作成や事前研修会にて議会の仕組みや市役所の業務を学んでもらったうえで、7月28日、子ども議会として模擬議会を開催した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,346	44	1,395	44	1,496	44
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,346	44	1,395	44	1,496	44

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		29	25	18
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	資料郵送	14	10	18
	缶バッジの作成	10	10	0
	消耗品費	5	5	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		29	25	18

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,375	1,420	1,514

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,375	1,420	1,514

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	公募に応じた市内在住の小学5・6	公募に応じた市内在住の小学5・6	公募に応じた市内在住の小学5・6
受益者数	36	27	37
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	38,194	52,585	40,919

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	参加者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	50	50	50
実績値	36	27	37

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者の議会や市政に対する興味・関心の程度	単位	点(1～4点)
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	4.0	4.0	4.0
実績値	3.8	4.0	3.8

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	岐阜市の未来を担う子どもに議会や市政への興味・関心を持ってもらうという目的に合致している。 市議会本会議場を使用するため、民間等では実施できない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	人件費や必要物品の購入といった最低限の経費で運営が行われているため適正である。 市議会本会議場の使用や、子どもの指導等の点を踏まえて妥当な方法である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	子ども議会終了後のアンケート調査では、①岐阜市の行政に興味をもてるようになった、②議会で岐阜市をよくしていこうと話していることがわかった、③岐阜市が様々な政策に力を入れていることが分かった、④子ども議会で学んだことを活かして生活していきたいと思った、といった観点について1～4点で自己評価をしてもらっており、平均で3.78点である。よって、子ども議会の目的は毎年おおむね達成されていると考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内全小学校の5、6年生にチラシを配布した上で、公募していることから、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	平成16年から継続実施してきたが、イングリッシュキャンプやサイエンスキャンプなど様々な子ども向けの事業が実施されていることもあり、近年、子ども議会の参加者は定員を下回っている状況である。しかし、岐阜市の未来を担う子どもたちに市政を身近に感じてもらう機会としても適当な事業であるため、より参加しやすく、参加者の市政に対する興味・関心の程度をこれまで以上に高められるよう、日程や内容の見直しを図った上で、事業を継続していく。

事業評価シート

番号 0960010 - 004

【1.基本情報】

事業名	子ども食堂支援事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども政策課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成29年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市子ども・子育て支援プラン	

【2.事業概要】

事業の目的	子どもの健やかな成長を育むとともに、子ども同士の交流を目的とした食堂(子ども食堂)を開設して食事の提供などを行うことにより、様々な困難を抱える子どもたちが安心して過ごすことができる居場所づくりを推進する。	
事業の内容	子ども食堂を運営する団体に対して、運営にかかる費用を補助する。	
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	子ども食堂を運営する団体
	どのくらい (具体的 数値で)	920,757円
令和元年度 (実施内容)	子ども食堂を運営している7団体に対し補助金を交付した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	634	20	634	20	680	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	634	20	634	20	680	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		420	400	921
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	420	400	921
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		420	400	921

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,054	1,034	1,601

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金		200	460
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	200	460

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,054	834	1,141

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	子ども食堂を利用する子ども	子ども食堂を利用する子ども	子ども食堂を利用する子ども
受益者数	584	965	2,427
受益者負担額(千円)	0	42	88
受益者負担率(%)	0.0%	4.1%	5.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,805	864	470

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2	5	6
実績値	2	3	7

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	400	560	1,260
実績値	584	965	2,427

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	我が国の子どもの貧困率は13.9%(厚生労働省H27調査)となっており、市内のひとり親世帯における貧困率は50.8%(岐阜市H30調査)で、子どもの貧困対策は極めて重要である。加えて、女性の社会進出や親の長時間労働等に伴い、孤食となる子どもたちも増加していることから、子どもの居場所づくりとしての子ども食堂のニーズは高まっている。 地域の状況を把握している基礎自治体が事業を実施することが適当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	多くの子どもたちの居場所となっていることから、費用対効果は高い。 ボランティアなどの有志が事業を実施していることが多く、現状では補助金を交付することが最も効率的かつ効果的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	多くの子どもたちの居場所となっているほか、保護者及び運営団体メンバーからの評価も高く、期待以上の効果を得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	当該補助金を活用することによって、様々な困難を抱える子どもたちに対して、無料又は安価な料金で食事を提供できることから、受益者負担等は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	主にボランティアで実施している運営団体の大きな課題である資金面での支援を実施し、間接的に様々な困難を抱えた子どもたちへの支援に繋がっており、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

事業評価シート

番号 0960010 - 005

【1.基本情報】

事業名	ぎふし共育都市プロジェクト				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども政策課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市子ども・子育て支援プラン	

【2.事業概要】

事業の目的	男性の主体的な家事・育児参画を促し、夫婦で共に子どもを育てる「共育」の推進を図る。	
事業の内容	父親の育児参画に不足している「意識」、「スキル」を解決するための「パパ大学」、「父子旅行～ko-to-trip～」、「新聞特集」や、職場の理解を深めるため、ワークライフバランスをベースに男性の育児参画や女性の社会での活躍を応援する企業を「ぎふし共育・女性活躍企業」として認定する取り組みなどを総合的に実施する。	
事業の対象	何を	子育て支援情報
	誰に (対象者・対象者数)	子育て世帯、民間企業、団体等広く社会全体
	どのくらい (具体的数値で)	パパ大学…延べ15回、父子旅行～ko to trip…6回～、新聞特集…5回、ぎふし共育・女性活躍企業…市内事業所
令和元年度 (実施内容)	事業の周知として、チラシ20,000枚を作成し配布した。また、「パパ大学」を述べ15回開催、「父子旅行～ko to trip～」を5回開催、新聞特集を5回掲載、「ぎふし共育・女性活躍企業」に33社を認定した。さらに、事業の効果測定やニーズを把握するため、未就学児を持つ保護者1,000人を無作為抽出し、WEBアンケートを実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		5,100	150
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	5,100	150

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料			27,060
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	27,060

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	32,160

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			13,529
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	13,529

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	18,631

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者			6歳未満親族のいる一般世帯
受益者数			16,667
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			1,118

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	パパ大学開催件数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			15回
実績値			15回

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	未就学児を養育する保護者の事業認知率		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			30
実績値			9

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	厚生労働省の調査で、男性の家事・育児時間が長いほど第2子以降の出生率が増加するというデータがある。 民間に委託している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	本事業の認知率が低く、まだ周知が図れていないが、参加者からは非常に高い評価をいただいている。 事業の実施にあたっては、市内のNPO等を活用している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	本事業の認知率が低く、まだ周知が図れていないが、参加者からは非常に高い評価をいただいている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	子育て世帯、民間企業、団体等広く社会全体を対象としている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	これまでの「男性は外で働き、女性は家庭を守る」という考え方は一朝一夕には変わらないことから、継続的な取り組みが必要である。